

「国保会館」照明器具 LED 化工事 現場説明書

山口県国民健康保険団体連合会

令和 7 年 4 月

1 工事内容

1.1 目的

本工事は、「国保会館」の全ての照明器具を LED への更新を行うものである。

1.2 発注者

山口県国民健康保険団体連合会 総務課

1.3 工事名

「国保会館」照明器具 LED 化工事

1.4 工事場所

山口県山口市朝田 1980 番地 7

国保会館

1.5 工事概要

電気設備改修工事 一式

1.6 図面枚数

別添 1 設計図 27 枚 (01～27)

1.7 工事内訳書

別添 2 工事費内訳書

1.8 工事期間

令和 7 年 1 2 月 3 1 日までに工事を完了すること。

ただし、工事期間は、検査及び手直し工事を含む完全引き渡しの期間とする。

2 施行条件

2.1 作業時間等

本工事の作業は、特別な事情等がある場合を除き、原則として午前 9 時から午後 5 時までとする。

2.2 工事範囲の区分と調整

工事車両の駐車、資材搬入等において、本会の一般業務及び近隣住民の生活に影響を与える恐れがある場合は、事前に監督員と協議するものとする。

2.3 工事を施工しない日及び施工しない時間帯

(1) 工事を施工しない日

原則、祝日。

事務室内は土日施工とし、事務室以外は平日施工も可とする。

ただし、発注者と受注者との間で協議の上、別に定める場合はこの限りではない。

(2) 工事を施工しない時間帯

平日の午後 5 時から午前 9 時まで。

ただし、発注者と受注者との間で協議の上、別に定める場合はこの限りではない。

3 現場条件

3.1 第三者に対する措置

(1) 騒音・振動対策

騒音・振動等の発生を伴う作業については、その対策に十分配慮するとともに関係法規を遵守し、周辺住民との協調を図り工事の円滑な進捗に努めなければならない。

(2) 粉塵対策

工事車両の出入りにより粉塵等の恐れがある場合は、近隣住民等の生活環境保持のため、予め対策を講じなければならない。

(3) 交通・保安対策

受注者は、工事中における全ての危険、損失、障害等を防止するために必要な作業規則、標示、現場立入の規制等を設け、第三者及び工事関係者に周知徹底するものとする。

資機材搬入等の車両の出入りについて、一般交通通行者に支障を来さないよう注意するとともに、道路交通法規等を遵守し、事故防止に努めなければならない。

3.2 その他

既存構造物、会館内外の物品等に損害を与えた場合は、受注者の責任で復旧するものとする。

4 仮設

現場事務所、作業所、資材置場、便所、作業員駐車場、仮囲いの配置等について、仮設計画書を作成し、監督員に提出すること。

5 施工

5.1 一般事項

(1) 製造品仕様

品質マネジメントシステム ISO9001 及び環境マネジメントシステム ISO14001 を取得した工場にて製造された製品であること。

(2) 軽微な変更

施工上における納まり、または配置などの関係で取り付け位置や工法を変更する場合は、監督員と協議するものとする。

(3) 撤去、再設置

施工に先立ち、工事の障害となる庁舎内外の器具等については、監督員と打ち合わせの上、支障のない場所に移動を行い、工事完了後再設置するものとする。移動に際し汚染及び破損の恐れがある場合は、適切に養生を行うものとし、施工後は現場を清掃すること。

また、撤去した結果、交換が必要と判断されるものが生じた場合は、監督員と協議するものとする。

(4) 各種申請

各種申請等の手続きについては、受注者の責任において行うものとし、これに要する費用は受注者の負担とする。

5.2 電気設備改修事項

- (1) 施工に先立ち、事前調査を実施し施工図を作成し、監督員の承諾を受けるものとする。
- (2) 工事着手前に事前調査結果を基に施工数量を整理し、監督員に数量調書を報告する。また、工事完了時においても完成図面及び精算施工数量を作成し、監督員に提出するものとする。
- (3) 導入する LED 照明のメーカーは、国内製造であり国内で販売の実績が 10 年以上ある者から採用すること。
- (4) 現行の照明器具及び基準品については、別表のとおり。

5.3 現地試験

- (1) 照度測定は施工前、施工後の日没後に測定する。測定箇所等については別図のとおり。
- (2) 絶縁測定は施工前、施工後に分電盤の分岐回路ごとに行い、施工によって絶縁劣化のないことを確認すること。

6 施工管理

6.1 監理技術者又は主任技術者の資格

監理技術者又は主任技術者の資格は、1 級電気工事施工管理技士若しくは 2 級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「同等以上の資格を有する者」とは、次の者とする。

- (1) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 7 条第 2 号イ又はロに該当する者であること。なお、建設業法に示す実務経験者とは「電気工事業」とする。
- (2) 技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）による第二次試験のうち、技術部門を建設（鋼管造及びコンクリート以外）、電気電子に合格した者

6.2 施工管理

施工管理及び品質管理については、国土交通省大臣官房庁営繕部監修「電気設備工事監理指針 令和 4 年版」によるものとする。

7 契約

7.1 契約書

一括委任または一括請負を禁止する旨を明記し、例外規定を設けないこと。

7.2 下請け業者の決定

下請け業者は、事前に下請承認願書を提出し、監督員の承認を得た後に、業者を決定すること。

8 提出書類等

8.1 受注者は、工事着手前に監督員と十分な協議を行った後、以下の書類を提出すること。

- (1) 主任技術者・代理人届・現場員届
- (2) 工事内訳明細書

- (3) 工事工程表
- (4) 施工計画書
- (5) 設計図面製本（電気設備設計図による）

8.2 受注者は、工事竣工時に以下の引渡書をA4版に製本し、1部提出する。

- (1) 工事竣工引渡書
- (2) 機器完成図
- (3) 竣工図（A3縮小A4折）
- (4) 付属品及び予備品目録
- (5) 諸官庁届出書類及び副本
- (6) 竣工図（別冊にて添付の事）（電気設備設計図による）
- (7) 竣工写真（特記仕様書に記載した使用及び撮影者により、別冊にて提出の事）
- (8) 工事写真（別冊にて添付の事）
- (9) 照明器具等保証書
- (10) その他

8.3 特記なき提出書類及び写真等はすべてA4版とする。

9 条件変更の補足説明

9.1 施工条件の変更事項

本工事の施工に当たり、自然的または人為的な施工条件が設計図書等と異なる場合、あるいは設計図書等に明示されていない場合の施工条件の変更に該当する主な事項は次のとおりである。

- (1) 施工数量に変更が生じた場合
- (2) 施工方法の変更が生じた場合
- (3) 仮設工事数量に変更が生じた場合
- (4) 足場の設置に当たり、既存部分に支障を与える場合
- (5) 第三者との協議結果に伴って変更する場合
- (6) 設計変更に必要な調査、測量、設計、図面及び本工事歩掛調査等を監督員が指示した場合
- (7) 支障物の発生により施工に支障がある場合
- (8) 現場条件により、設計で考えている施工方法では施工できない場合
- (9) 天候により施工ができない場合
- (10) 施工箇所養生のための仮囲い等が必要となった場合
- (11) 交通誘導員が必要となった場合
- (12) 防音、防塵対策が必要となった場合
- (13) 材料の規格・数量に変更が生じた場合
- (14) 機器類の移動が必要となった場合

9.2 工事期間中の資材高騰に対する請負金額の増額は認めないものとする。

10 その他

10.1 産業廃棄物について

産業廃棄物については、マニフェストも含め、適切に処分すること。

10.2 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

10.3 工事期間中の水及び電気について

無償提供とする。

10.4 現場説明について

現場説明は実施しない。

入札までの間、積算を目的とした当該施設（設備）の視察を可とする。

視察を希望する場合、事前に担当職員へ申し出ること。

10.5 定めなき事項

本書に定めのない事項又はこの工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督員と協議するものとする。